

ドバイのボランティア活動を規制する新法

2018年7月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ドバイ事務所

ビジネス展開支援部　ビジネス展開支援課

報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）ドバイ事務所が現地法律コンサルティング事務所 Clyde & Co LLP に作成委託し、2018年7月に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本報告書はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本報告書にてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよび Clyde & Co LLP は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよび Clyde & Co LLP が係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本報告書に係る問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）
ビジネス展開支援部・ビジネス展開支援課
E-mail：BDA@jetro.go.jp

ジェトロ・ドバイ事務所
E-mail：info_dubai@jetro.go.jp

JETRO

本報告書作成委託先：

Clyde & Co LLP, Dubai
PO Box 7001, 15F, Rolex Tower,
Sheikh Zayed Road, Dubai,
United Arab Emirates

Tel: +971-4-384-4000
Fax: +971-4-384-4004
Email: mero@clydeco.ae
HP: www.clydeco.com

كلايد اندكو
CLYDE & CO

ドバイのボランティア活動を規制する新法

ドバイの新しいボランティア法は、寄付や慈善活動を規制するアラブ首長国連邦（UAE）での新しい動きです。本レポートでは新法の目的や、規制される活動内容などについて解説します。関係するボランティア団体や個人は、今後、同法により義務付けられる新たな要件などについて検討することが必要となります。

ボランティア団体と個人は、ドバイ 2018 年第 5 号令（ドバイ・ボランティア法）を遵守しなくてはなりません。違反した場合のペナルティについては特に規定されていません。ドバイ政府の高官は「新法はボランティア活動を奨励するために制定されたものであり、法令違反を罰することが目的ではない」と述べ、罰則規定を敢えて定めていない点を強調しています。

ドバイ・ボランティア法の目的

ドバイ・ボランティア法はドバイにおけるボランティア活動を体系化し規定することを目的としています。特にボランティア活動に対してインセンティブを与え、その活動が認識されるよう促し、また、個人のボランティア活動についても適切に保護することで、ドバイ首長国でのボランティア活動を奨励することを目的としています。

ドバイ地域社会開発局

ドバイ地域社会開発局（以下、CDA）は、ドバイのボランティア法の施行に責任を有するとともに、以下の役割等を担う規制当局となります。

- ドバイにおけるボランティア活動を監督するための計画と方針を策定する。
- 政府機関および民間企業がボランティア活動に積極的に関与するよう奨励する。
- ボランティア活動に関する合意書の雛型を採用する。
- ドバイでボランティア活動に携わる個人（以下、ボランティア）を登録するデータベースを作るとともに、身分証明カードを発行する。

新法における承認要件

ドバイ・ボランティア法では、以下のとおり規定しています。

● CDA から許可を取得していないボランティア団体またはボランティアは、ボランティア活動に従事することができず、また、許可の無いボランティア活動については実施することができない（第 6 条）。

・すべてのボランティアは、ボランティア活動に従事するために CDA に登録しなければならない（第 14 条）。

・ボランティア団体とは、政府当局、あるいは首長国でボランティア活動を行うライセンスを供与された組織を含む民間団体のことをいう（第 2 条）。

なお、上記内容については、ボランティア活動に携わる政府機関および民間企業の双方に適用されます。

自社の名前と責任で、その従業員に従事させつつボランティア活動を行う民間企業は、新法が適用され、CDA の承認が必要となります。他方、社員が社外の慈善組織や地域社会のボランティア活動に従事する場合などについては、その雇用主である民間企業の登録は必要とされません（ただし、その活動自体は同法の対象となります）。

ボランティア団体の義務

ドバイ・ボランティア法は、ボランティア団体に対して幾つかの義務を課しています。基本的に、ボランティア活動に従事する組織には、CDA への登録と報告の義務が課せられており、ボランティア活動に関する一定の基準を満たすことが必要となります。主な内容は以下のとおりです。

- ・ 自らが行うボランティア活動に関する適切な基準を設定し、CDA に提出する。
- ・ 自らが行うボランティア活動について、ボランティア活動に関するカテゴリー分類の中で、その活動内容を明確にする。
- ・ 特定のボランティア活動を行うためには、その活動に従事するボランティアが適切な資格とスキルを有しているか確認する。
- ・ 登録済みのボランティアのみがその活動に従事することが許可される。
- ・ ボランティアにトレーニングを提供する。
- ・ ボランティアの氏名、個人の基礎データ、ボランティア活動内容、ボランティア時間を含む情報を CDA に登録する。
- ・ ボランティアに保険を付保する。および、
- ・ ボランティアに感謝状を授与する。

ボランティア団体は、ボランティア活動から生じたすべての費用を負担しなければならないことに注意しなくてはなりません。またボランティア団体は、ボランティアの活動により被った損失や損害についても責任も負わなくてはなりません。しかし、この責任はボランティア団体による「不作為」（実質的には過失）の結果、生じた損失または損害であることが条件となります。

ボランティア合意書

ボランティア団体とボランティアの法的な関係について、書面の合意書により定義する必要があります。ボランティア合意書に記述される詳細については、ボランティア活動の内容、合意書の期間、リスクの性質、ボランティアの義務、合意書の内容に違反があった

場合の措置などが含まれます。ボランティア合意書の雛型は CDA により承認される必要があります。

個人ボランティアに義務

ドバイ・ボランティア法における義務の大半はボランティア団体に対して課せられますがボランティアが負う義務もあります。これには、ボランティア合意書への遵守、ボランティア活動の過程で得た情報の機密保持、地域社会の習慣や伝統およびボランティア活動の目的を尊重することなどがあります。

ボランティア活動の種類

ボランティア活動には、専門的なボランティア活動と各種団体によるボランティア活動の二つのサブカテゴリーがあり、双方とも同法の規制対象となります。

専門的なボランティア活動とは、ボランティア団体が CDA と共同して提供する活動です。専門的なボランティア事業に従事するボランティアは、ボランティア団体が要求する技術的条件と基準を満たす必要があります、また CDA が発行する許可証も必要となります（第 7 条）。

各種団体によるボランティア活動とは、政府機関が実施するボランティア活動や、NGO（第 2 条）を含む民間団体によるボランティア事業をさし、企業などが社会的責任への取り組みとして、CDA よりライセンスを供与されたボランティア団体（第 8 条）と共同して行なわれます。政府機関や民間団体は、その従業員が当該活動に参加することを通じた貢献に対して責任を負います。

違反に対する罰則

同法への違反に対しては罰則がなく、CDA は、あくまでもボランティア活動を奨励し、法令違反を罰するためのものではない点を強調しています。

地域社会開発局のポータル

CDA は、当局のウェブサイトからアクセスできるボランティア活動に関するポータルを制作しています (www.cda.gov.ae)。CDA は、ボランティアの登録や従事時間の記録などの事務を容易にするスマートフォンから使用可能なボランティアアプリの導入についても検討しています。ボランティア団体またはボランティアは、ポータルから各種の登録が可能となり、ボランティア活動の入力、適用されるボランティア基準の掲載、レポートの作成、ボランティアへの感謝状の作成なども可能となります。なお、ボランティアは、各自でポータルを通じて登録する必要があります。

ボランティアとボランティア団体は次に何をすればよいか

ボランティアは CDA のポータルに登録すべきです。これにより、ボランティアはさまざまなボランティア活動の求人情報にアクセスすることができ、また、自らのボランティア活動に従事した時間を把握したり、多様なボランティア活動のレポートにアクセスすることもできます。ポータルを通じてボランティア活動を登録するほか、ボランティア活動を組織するボランティア団体や民間団体は、以下について検討が必要です。

- ボランティアを管理する内部プロセスを見直し、ボランティアに対して適切な説明を行っていることを早期に確認する。
- ボランティアとボランティア合意書を締結する。
- ボランティア団体は、標準的なトレーニングとボランティアへの指導内容が適切なものか見直し、ボランティア活動が保険に適用されていることを確認すべきである。

結論

ドバイ・ボランティア法は、ドバイ首長国におけるボランティア活動を奨励し、適切に規制することを目的としています。そのため、CDA はボランティア団体と個人ボランティアの双方に対して、ポータルを通じた登録方法や、最適なボランティア活動の実施方法に関するアドバイスを提供することで、ボランティア活動をサポートし奨励しています。